

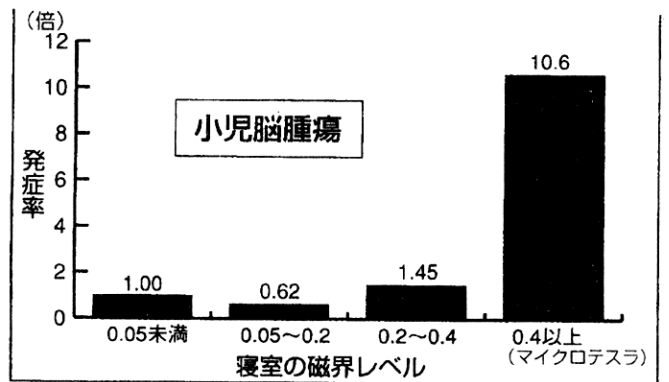
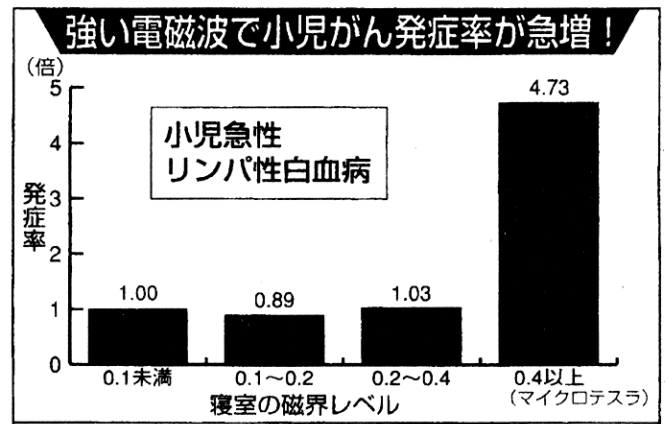
# 国内初の電磁波被曝の全国疫学調査 最終報告 「発ガンの可能性」文部科学省がホームページで公開

欧米では1990年代から、送電線や家電製品から出る電磁波と小児白血病との関連について指摘されてきた。この問題については、スウェーデン政府は送電線を住宅地から移転するなど、欧米諸国では既に改善が進んでいる。日本ではWHOの要請を受けて初めて1999年から大規模な疫学調査が実施され、その最終報告書の全容が、やっと明らかになった。

## 子どもの急性リンパ性白血病は4倍、小児脳腫瘍は10倍

この調査はWHOへの研究協力の一環として国立環境研究所、国立がんセンター、小児がん医療機関などで構成するプロジェクトチームが、1999年から実施してきた。小児白血病・小児脳腫瘍患者367人と健康な子ども702人を対象に電磁波と病気の関連を調べたもの。

子ども部屋の地場の強さを1週間連続して測定し、家電製品の使用状況もヒアリングするという気が遠くなるような作業の末にまとまった。最終報告書の内容は、子ども部屋での電磁波の平均強度が $0.4\mu\text{T}$ 以上では、 $0.1\mu\text{T}$ 未満に比べ、25000人に一人とされる小児白血病の発症率が2.63倍、中でも小児白血病の大半を占める「急性リンパ生白血病」は4.73倍にも上昇した。さらに、小児脳腫瘍についても、同じく $0.4\mu\text{T}$ 以上の被曝レベルで、発症率はなんと10.6倍に跳ね上がった。



## 送電線に近いほど白血病リスク増？

この「 $0.4\mu\text{T}$ という数値は、高压線のそばにある家や、窓を開けると2~3メートルのところに配電線や円筒形の変圧器があるような家では、決して珍しくないレベルだ。

「報告書」はまた、最寄り的高圧送電線との距離についても触れ、100メートル以上離れている群と比べて50~100メートルでは小児白血病が1.56倍、50メートル未満では3.23倍と、送電線に近いほど発症率が高くなる傾向を浮き彫りにした。

# 『読売新聞』

No. 71



## 環境ルネサンス



先月10日、国立環境研究所の上級主席研究員、兜真徳氏が悪性リンパ腫で亡くなった。58歳だった。

電磁波の健康影響を研究してきた。1999年から、同研究所をはじめ、国立がんセンター、自治医大など11機関・大学の研究者が参加した大がかりな疫学研究の代表者を務めた。

全国の小児白血病患者312人の子供部屋の電磁波の強さを1週間にわたり計測する一方、603人の健康な子供を同じ居住地から抽出して同様に電磁波を計測。白血病と電磁波の関連を比較分析し、「0.4μT(マイクロ・テスラ)以上の居住環境で過ごした場合、小児白血病にかかる割合は2.6倍に上昇する」と

# 葬られた疫学からの警告鐘

この結果をまとめた。

研究は、文科省の科学技術振興調整費から総額7億2125万円を得て行われた。だが、3年目の中間評価で中止が決まり、翌2002年11月の最終評価で、目標達成度など10項目すべてで最低の「C評価」が下され、終止符が打たれた。

評価文書は、「小児白血病患者の症例数が少なすぎ」「電磁波以外の要因が影響している可能性がある」と問題を列挙し、「科学的価値は低く、研究の結果が一般化できるとは判断できない」と断じている。

評価の際には、14人の研究評価委員を前に、兜氏が説明し、質問に答えた。「説明が下手だった点もあるが、何か個人的うらみでもあるのか、と思うほどひどい突っ込まれようだった」と同席した共同研究者らは

振り返る。

「使った金と発表された成果が釣り合わない、という非難の空気が支配的だった。疫学研究への無理解も背景にあった」と証言する委員もいる。人の集団で病

気を引き起こす原因を調べ、疫学は、コレラ感染や喫煙の影響解明に大きな役割を果たした。しかし、人、金、時間がかかろうと異常に明確な結論が出るわけではないという難しさがある。

当時、文科省の科学技術振興調整費室長だった土橋久・同省地震・防災研究課長は「評価委員の座長と打ち合わせをし、入念に準備した。事務局として相当勉強した。なんでこんな研究をやらせたんだ」と批判されますから。多額の税金を使

ってね。だから力を入れて評価に臨んだんです」と明かす。

評価が下る3か月前、朝日新聞が一面トップで兜氏らの研究を報じた。波紋が広がる。当時の原子力安全・保安院電力安全課長は、「兜氏も含め、専門家を呼んで勉強会を開いた」と言う。評価を担当した文科省の係長は、今も憤りを隠さない。「兜氏は雑誌で、『電磁波の健康被害はある。危ない』というこ

とを根拠なく話していた。科学者としての資質に疑問を感じた」



議論的となった疫学研究を率いた国立環境研究所の兜氏(遺族提供)

「間に合ってたよかった。兜氏の葬儀で、共同研究者らはほっとしながらも複雑な思いをかみしめた。

今年8月、審査を経て論文を掲載する専門誌「国際がんジャーナル」に、兜氏らの論文が載った。WHOが来春出す環境保健基準の文書にも、主な研究成果の一つとして盛り込まれる。

# 西田ひかるの Oh, my goodness!



毎週連載させていただいたこの「Oh, my goodness!」も、いよいよ今回で最終回を迎えることになりました。一昨年四月にス々

の電磁波障害を心配し、影響する校舎の使用を禁止したというのです。安全性を確認するためその一帯の電磁波の量が測定され、高圧電線を地下に

守ることが最優先とされます。一方、日本ではそうした基準がまだまだ不十分ですし、なぜ国が厳しく取り上げないのが不思議

も日本も、世界の平均から比べると格段に裕福で住みやすい国であることは間違いないと思います。でも、国民が安心して生活できる環境にするには、

## 米では電磁波障害に高い関心

トしてから丸二年間でしたが、本当にあつという間に時が経った感じですよ。

アメリカで主に生活をしてきた私が、日常感じたことや話題になっていることへの感想を自由に書かせてもらったのですが、私自身も本当に勉強になりました。

毎週なので正直、ネタがなくて困ったこともありました。でも、アメリカで日常当たり前のことが、日本では知られていなかったり、日米の生活スタイルの違いを取り上げることによって、それぞれの長所や短所が浮かび上がったような気がします。

例えば、アメリカで先日、こんなニュースが報じられました。ある小学校で校舎の隣に高圧電線が走っていることに気付いた校長先生が、児童へ

### 子供を守れ!

埋めるか、学校を移動させるか、現在検討中です。

脳の発育が盛んな子供たちが通う学校施設の近くの高圧電線に関しては、アメリカでは法律で厳しい基準が設定されており、電磁波から子供を

です。耐震偽装など建築基準法や、アスベストの問題もそう。「国民を守る」という意味では、肝心なところにルールがなく、どこでもいどころに厳しいルールがあるような気がします。

先進国であるアメリカ

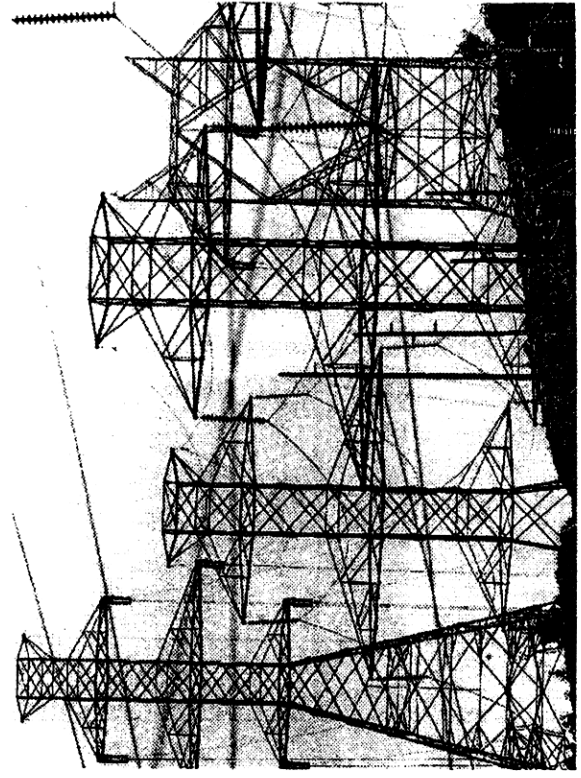
国に頼るばかりでなく、各人が勉強して『真の情報』を手に入れることが重要になってきます。もちろん、さまざまな情報が複雑に交錯する現代社会で、真の情報を見極めるのは容易ではありません。

このエッセイで何か役に立つ情報はありましたか? これまで続けることができたのも、読者の方から「毎週読むのを楽しみにしています」「記事、面白いですね」といった温かい言葉をかけていただいたおかげです。本当にありがとうございます。

(歌手、女優・米住佳)

|| おわり

◇  
あすから毎週水曜日、講師、神田紅さんのエッセイ「暮れない日記」が始まります。



米北東部の送電線。米国では子供の安全を最優先に、高圧電線には厳しい基準が設けられている (AP)